

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年11月10日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
【会社名】	株式会社デイトナ
【英訳名】	DAYTONA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 織田哲司
【本店の所在の場所】	静岡県周智郡森町一宮4805番地
【電話番号】	0538(84)2200 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 杉村靖彦
【最寄りの連絡場所】	静岡県周智郡森町一宮4805番地
【電話番号】	0538(84)2200 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 杉村靖彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期 連結累計期間	第52期 第3四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2023年1月1日 至 2023年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	11,055,352	10,445,762	14,586,153
経常利益 (千円)	1,773,026	1,439,375	2,116,620
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,207,597	995,324	1,433,856
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,225,936	1,020,568	1,444,953
純資産額 (千円)	6,518,630	7,485,764	6,737,647
総資産額 (千円)	9,929,080	10,421,678	9,642,369
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	512.62	420.63	608.22
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	489.85	402.49	581.38
自己資本比率 (%)	64.8	70.9	69.0

回次	第51期 第3四半期 連結会計期間	第52期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利 益金額 (円)	220.41	174.30

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限が解除されて以降、経済活動及び個人消費が緩やかな回復基調となりました。一方で不安定な世界情勢や円安の進展に伴う物価上昇の勢いが強く、消費マインドの低下懸念が強く、先行き不透明な状況が続いております。

二輪車業界においては、二輪車販売台数には落ち着きが見られるようになり、二輪車用品流通各社でも在庫調整が継続しておりましたが、第3四半期末には徐々に改善の動きも見られる状況になりました。

当社グループにおきましては、二輪車ユーザーの消費行動の変化や流通各社での在庫調整等の影響により、主力事業である国内拠点卸売事業及び小売事業が前年同四半期を下回る販売状況となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は104億45百万円（前年同四半期比5.5%減）、営業利益は14億12百万円（前年同四半期比17.9%減）、経常利益は14億39百万円（前年同四半期比18.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億95百万円（前年同四半期比17.6%減）となりました。

[国内拠点卸売事業]

国内拠点卸売事業では、ツーリング用品やライディングウェア等の販売が前年を上回りました。一方で第1四半期後半から流通各社の在庫調整による販売減少や価格改定を行った高額商品の一部に販売数の減少が見られるなど、全体では部品、用品関連の販売が減少しました。

利益面では、昨年来、価格改定を進め、徐々に利益率の改善が進んでおりましたが、為替相場の円安の進行が継続し今後の利益率の減少が懸念される状況となりました。

この結果、売上高は77億68百万円（前年同四半期比9.3%減）、セグメント利益は10億41百万円（前年同四半期比28.1%減）となりました。

[アジア拠点卸売事業]

アジア拠点卸売事業では、インドネシアにおける販売網の整備による商品供給の増大とともに、ブランドの認知が進み、現地のスクータータイプの二輪車部品・用品の販売が好調に推移し、売上高、利益ともに順調に伸びてまいりました。

この結果、売上高は7億59百万円（前年同四半期比90.4%増）、セグメント利益は2億円（前年同四半期比164.9%増）となりました。

[小売事業]

小売事業では、行動制限解除以降の二輪車ユーザーの消費活動の多様化や今夏における記録的な猛暑の影響により来店客数が減少し、さらに物価高騰に伴う個人消費マインドの低下により高額品の販売が大幅に減少いたしました。

この結果、売上高は17億28百万円（前年同四半期比12.8%減）、セグメント利益は1億3百万円（前年同四半期比37.1%減）となりました。

[その他]

その他事業の太陽光発電事業では、安定した日照の元、売電収入は前年をやや上回り、利益面でも前年同四半期を上回りました。

また、リユースWEB事業では、売上高が前年同四半期比を上回りましたが、人材補強等で販管費が増加し利益面では前年同四半期を下回りました。

この結果、その他事業における売上高は2億77百万円（前年同四半期比6.3%増）、セグメント利益は32百万円（前年同四半期比10.2%増）となりました。

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ12.1%増加し、79億14百万円となりました。これは、受取手形及び売

掛金が2億85百万円、棚卸資産が6億77百万円増加したことなどによります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2.9%減少し、25億6百万円となりました。これは、有形固定資産が26百万円、無形固定資産が23百万円、投資その他の資産が25百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ7億79百万円増加し、104億21百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ4.9%増加し、24億91百万円となりました。これは、未払法人税等が2億21百万円減少しましたが、買掛金が1億86百万円、短期借入金が1億89百万円増加したことなどによります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ16.2%減少し、4億44百万円となりました。これは、長期借入金が85百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ31百万円増加し、29億35百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ11.1%増加し、74億85百万円となりました。

(2) 重要な会計上の見積り

当第3四半期連結累計期間において、当該会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載については重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社の経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は40,174千円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,864,000
計	13,864,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,604,600	3,604,600	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	3,604,600	3,604,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月30日		3,604,600		412,456		340,117

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,235,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,362,300	23,623	同上
単元未満株式	普通株式 6,400		同上
発行済株式総数	3,604,600		
総株主の議決権		23,623	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。
2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社デイトナ	静岡県周智郡森町一宮4805	1,235,900		1,235,900	34.29
計		1,235,900		1,235,900	34.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,127,664	1,094,740
受取手形及び売掛金	1,436,334	1,722,043
棚卸資産	3,934,124	4,611,272
その他	568,252	492,731
貸倒引当金	5,989	5,946
流動資産合計	7,060,386	7,914,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	485,257	464,389
土地	864,134	865,078
その他（純額）	405,765	399,398
有形固定資産合計	1,755,156	1,728,865
無形固定資産		
のれん	325,269	276,478
その他	52,185	77,815
無形固定資産合計	377,454	354,294
投資その他の資産		
その他	452,769	427,074
貸倒引当金	3,396	3,396
投資その他の資産合計	449,372	423,677
固定資産合計	2,581,983	2,506,837
資産合計	9,642,369	10,421,678

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	418,373	604,842
短期借入金	790,114	980,000
1年内返済予定の長期借入金	233,832	230,416
未払法人税等	345,151	123,655
賞与引当金	90,801	135,968
株主優待引当金	21,438	3,859
その他	474,271	412,355
流動負債合計	2,373,982	2,491,097
固定負債		
長期借入金	491,143	406,127
退職給付に係る負債	1,702	2,072
その他	37,893	36,615
固定負債合計	530,739	444,815
負債合計	2,904,722	2,935,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,456	412,456
資本剰余金	511,857	527,073
利益剰余金	6,368,794	7,073,514
自己株式	619,867	616,858
株主資本合計	6,673,240	7,396,185
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	23,437	4,342
その他の包括利益累計額合計	23,437	4,342
新株予約権	73,956	73,956
非支配株主持分	13,888	19,965
純資産合計	6,737,647	7,485,764
負債純資産合計	9,642,369	10,421,678

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	11,055,352	10,445,762
売上原価	6,513,120	6,250,616
売上総利益	4,542,232	4,195,146
販売費及び一般管理費	2,822,159	2,782,568
営業利益	1,720,072	1,412,577
営業外収益		
受取手数料	11,933	8,054
デリバティブ評価益	4,869	630
為替差益	25,292	11,437
試作品等売却代	7,159	7,185
その他	12,037	8,874
営業外収益合計	61,292	36,182
営業外費用		
支払利息	7,549	7,341
その他	788	2,043
営業外費用合計	8,338	9,384
経常利益	1,773,026	1,439,375
特別利益		
固定資産売却益	2,572	2,510
特別利益合計	2,572	2,510
特別損失		
固定資産除却損	33	11,035
特別損失合計	33	11,035
税金等調整前四半期純利益	1,775,566	1,430,849
法人税、住民税及び事業税	575,739	409,426
法人税等調整額	17,666	20,032
法人税等合計	558,073	429,458
四半期純利益	1,217,493	1,001,391
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,895	6,066
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,207,597	995,324

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,217,493	1,001,391
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	8,443	19,177
その他の包括利益合計	8,443	19,177
四半期包括利益	1,225,936	1,020,568
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,216,004	1,014,419
非支配株主に係る四半期包括利益	9,931	6,148

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	41,000千円	26,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
減価償却費	117,031千円	116,350千円
のれんの償却額	48,790千円	48,790千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月23日 定時株主総会	普通株式	187,509	80.0	2021年12月31日	2022年3月24日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月22日 定時株主総会	普通株式	290,604	123.0	2022年12月31日	2023年3月23日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内拠点 卸売事業	アジア拠点 卸売事業	小売事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	8,411,828	399,223	1,982,754	10,793,806	261,546	11,055,352	-	11,055,352
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	157,257	-	572	157,830	-	157,830	157,830	-
計	8,569,086	399,223	1,983,326	10,951,636	261,546	11,213,183	157,830	11,055,352
セグメント利益	1,449,154	75,784	164,804	1,689,744	29,924	1,719,668	403	1,720,072

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業及びリユースWEB事業であります。

2 セグメント利益の調整額403千円には、セグメント間取引消去9,888千円、棚卸資産の調整額 9,902千円、固定資産の調整額418千円等が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内拠点 卸売事業	アジア拠点 卸売事業	小売事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	7,679,060	759,950	1,728,772	10,167,782	277,979	10,445,762	-	10,445,762
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	89,870	-	208	90,079	-	90,079	90,079	-
計	7,768,930	759,950	1,728,980	10,257,862	277,979	10,535,842	90,079	10,445,762
セグメント利益	1,041,970	200,780	103,714	1,346,465	32,982	1,379,448	33,128	1,412,577

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業及びリユースWEB事業であります。

2 セグメント利益の調整額33,128千円には、セグメント間取引消去24,466千円、棚卸資産の調整額8,352千円、固定資産の調整額309千円等が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	512円 62銭	420円 63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,207,597	995,324
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,207,597	995,324
普通株式の期中平均株式数(株)	2,355,694	2,366,239
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	489円 85銭	402円 49銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	109,534	106,670
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

株式会社デイトナ

取締役会 御中

三優監査法人
名古屋事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 吉川 雄城

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 啓太

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デイトナの2023年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デイトナ及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公

正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。